

常任理事会 1法人、3大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は9月12日午後、常任理事会を開催し、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役員ら8人が出席した。

開会宣言の後、定款に基づき松澤理事長が議長となり、各議案について説明を行った。第1号議案「会員

の入会承認の件」では、前回の常任理事会（7月11日開催）以降に入会申し込みのあった法人1社、駐日大使3人がそれぞれ、法人会員、名誉会員として承認された。第2号議案「会計監査人の報酬等の額の決定の件」ではMooreみらい監査法人との監査契約の内容が承認された。

続いて報告事項として▷令和5年7月度月次決算報告の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷理事への次期会長候補推薦依頼の回答状況報告の件▷次回常任理事会開催期日の件一についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。

「両国の若者が絆をどう受け継ぐか」が課題

第11回モンゴル研究会 デルゲルマー駐日モンゴル国臨時代理大使

民間外交推進協会（FEC）は8月28日、第11回モンゴル研究会（モンゴル文化フォーラム）をモンゴル大使館で開催した。はじめに、福田泰久FEC理事・日モンゴル文化経済委員長（センコグループホールディングス㈱代表取締役社長）が開会挨拶を行い、「昨年は日本とモンゴルの外交関係が樹立され50年が経ち、両国関係は「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ」に格上げされた。文化観光の分野では、モンゴル政府は2023年から25年を「モンゴル訪問の年」としてモンゴルを世界に発信し、評価されていると聞いている。FECは過去5回モンゴル訪問団を派遣しており、20年も派遣予定だったがコロナで中止になった。ぜひ来年モンゴルを訪問できればと思っている。このフォーラムをきっかけにモンゴルに対する理解を深め、日本との交流が更に活発になることを願う」と述べた。

続いて、アルザフガイ・デルゲルマー駐日モンゴル国臨時代理大使＝写真左＝が歓迎挨拶を行い、「本日はFECから多くの方にご参加いただき大変嬉しく思っている。1990年から日本とモンゴルの交流は民主主義、人権、法の支配、市場経済など共通の価値観に基づき力強く発展してきた。日本とモンゴル国交樹立50



周年を記念して、昨年1年間に200の記念行事が実施された。これからの50年はこれまでに以上に重要だと思う。昨年は国交樹立50周年と同時に、『日本とモンゴルの青少年交流推進年』が設定され両国の若者が二国の絆をどう受け継いでいくかが私達の課題だと思う。今後もFECの皆様と共に両国の活性化の為に協力していきたい」と述べた。

その後モンゴルの文化と経済のプレゼンテーションが行われ、大使館員のご息女とご息女によるモンゴル音楽の演奏、モンゴル衣装をモチーフにした服のモデルによるデモンストレーションが行われた。また、参加者には大使館のご厚意によりご準備いただいたモンゴルのパンやミルクティーが振る舞われた。

＜モンゴルの文化＞
モンゴル文化は、モンゴル国やモンゴル人の伝統と歴史に深く根ざしている。伝統的に遊牧民の文化を持つ社会で、家畜の飼育と草食動物の狩猟が生活の中心だ。遊牧文化はモンゴル人の生活様式や食事習慣に影響を与えており、乳製品や



肉が主要な食品源となっている。

夏にはナダムというモンゴルの伝統的な祭りが、ウランバートルを含む各地で開催される。この祭りでは、3つの主要なスポーツ（馬術、弓術、レスリング）が競技され、また歌やダンスも楽しめる。

モンゴルの伝統的な住居は「ゲル」として知られ、円形の構造で、厳しい気候条件に対応するために設計されている。ゲルは遊牧民にとって移動が容易で、暖房や保温に優れた実用的な住居だ。

モンゴル語はモンゴル文化の重要な要素で、モンゴル国の公用語だ。また、モンゴル文字とキリル文字がモンゴル語の表記に使用されている。

モンゴル文化には伝統的な音楽やダンスが豊かに存在し、特に「ホーミー」と呼ばれる喉歌が有名だ。伝統的な楽器と

しては、モリンホール（馬頭琴）がある。

伝統的なモンゴルの服装は、厳しい気候条件に対応するためにデザインされており、厚いウールの服とブーツが一般的だ。また、モンゴル人は特別な祭りや行事の際に伝統的な服装を身に着けることがある。

モンゴルの主要な宗教はチベット仏教で、ダライ・ラマと緊密な関係がある。しかし、伝統的なシャーマニズムやトゥワンガン信仰も広く存在し、宗教的な要素は文化に深く根付いている。

モンゴル文化は長い歴史と厳しい自然環境に影響を受けており、遊牧民の生活様式や伝統的な価値観が今日でも重要な役割を果たしている。同時に、モンゴル国は近年急速に変化しており、現代的な要素も文化に取り入れられている。

バッチジャルガル駐日モンゴル国大使と送別昼食会

民間外交推進協会（FEC）は7月14日、都内レストランにて、近く離任するダンバダルジャー・バッチジャルガル駐日モンゴル国大使の送別昼食会を行った＝写真。昼食会には大使夫人や松澤理事長など6人が参加した。

はじめに松澤理事長が、モンゴル訪問団やビジネスフォーラムをはじめ任期中にお世話になったことへの感謝の辞を述べ、バッチジャルガル大使に記念品を贈呈した。大使は「このような昼食会を開催していただき感謝申し上げます。2018年から5年間、駐日モンゴル大使として勤務し、その間、FECにはフレックス大統領を始め、要人が来日した際には歓迎会を実施していただいた。モンゴル政府は皆FECのことを良く

知っているので、モンゴル訪問団を実施する際には皆が歓迎するでしょう。私も訪問団が来る際は現地で歓迎したい」との挨拶があった。その後、昼食を共に歓談した。

バッチジャルガル大使は、モンゴル国立大学卒業後、東京大学経済学部研修、早稲田大学大学院修士課程を修了し、モンゴル銀行のプロジェクトマネージャーやエコノミストとして勤務、02年から外交官に転身し、在日モンゴル大使館に商務・経済担当の参事官として着任した。その後、大統領幹部外交担当責任者、在大阪モンゴル総領事館総領事、経済協力局参事官など要職を経て、18年から駐日モンゴル大使を務めた。日本語が堪能な大使は、20年1月、安倍晋三首相（当



時）が主催した日本語を話す駐日各国大使18人および次期駐日大使1人にも参加した。

「日本の安全保障戦略」

防衛議論進むも民間委託など課題山積

FECは7月19日、兼原信克同志社大学特別客員教授を招き、「日本の安全保障戦略」をテーマに第271回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、兼原教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ロシアのウクライナ戦争では、プーチンの私兵集団ワグネルの創設者プリゴジンの反乱が大きな騒ぎになり、プーチン大統領の権力が盤石ではないことを世界に示した。プーチンは出身のKGB（現FSB）を使って国を乗取ったが、FSB主導によるウクライナ侵攻では大失敗した。ワグネルは国防省・軍との確執を深めて武装反乱を起こした。今後、ワグネルの権力の削減が始まる。

ロシアはGDPで日本の4分の1、韓国並みだが、世界のガス・石油市場の3割を占める巨大産油国であり、エネルギー分野で存在感が強い。米国は憲法により、日本は明治維新によりアイデンティティを確立した。ロシアは

第271回国際研究会

兼原信克同志社大学特別客員教授

近代化初期の共産主義下でアイデンティティの確立を目指したが、国が分裂し民族主義に戻ってしまった。プーチンの誇大妄想による大ロシア構想を批判する人もいない。2008年にNATO首脳会議はウクライナとジョージアの「将来のNATO加盟」を宣言したが、ロシアの侵攻によりジョージアは国土の大半（南オセチアとアブハジア）を失った。14年にロシアはクリミアへ侵攻したが、西側諸国は全く動かなかった。ロシアのサイバー攻撃も効いた。今回、NATOは軍事介入せず、資金、情報、武器提供を続けている。ロシアの経済力はNATO加盟国の32分の1しかなく、勝てる見込みは薄い。ウクライナの反攻も思ったほど進んでいない。今後、停戦ラインの引き方や、NATOが長期的にいかにかウクライナを支えるかが大きな課題となる。

中国の経済力は日本の3.5倍、軍事費は5倍だ。日本の科学技術予算4兆円のうち防衛省は僅か1600億円である。米国の防衛費80兆円中10兆円が科

学技術予算であり、全体の半分が国防省へ向かう。これらの多くは民間企業委託や学界へ配分され、インターネットやワクチン開発が進む。中国は共産党の下で産官学軍が完全に合体し、宇宙、半導体などへ軍隊強化目的の予算配分を行っている。

米国では共和党保守派と民主党の一部が台湾を守ると主張している。台湾有事の場合、日本には3つの法的枠組みの選択肢がある。①米国が日本を守る代わりに在日米軍基地を使う（1957年岸・アイゼンハワー合意）②兵站作業する（99年重要影響事態法、小淵・クリントン合意）③集団的自衛権行使（2015年安全保障関連法、安倍政権）一。岸田首相は5年間で防衛費倍増を表明した。反撃能力が増し、中国に対し台湾攻撃の抑止力になる。西側諸国の経済力は中国の2倍以上になる。人口減少と高齢化が日本より進む中国では、経済のピークアウトも始まっており、西側の総力に勝てない。台湾は独立せず現状を維持する限り、日本は明確に台湾を支える。「一つの



中国」は法的なフィクションに過ぎない。現実には北京と台北の二つの中国があり、日米両国の真の戦略は、台湾海峡の平和と現状の維持である。

日本は22年に安保3文書、「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」を決定した。長い間、防衛政策の基本概念であった基盤的防衛力構想には「敵」や「自衛」の概念がなく、日本の防衛議論を縛っていた。13年安倍政権の国家安全保障戦略でまともな議論が始まった。5兆円の防衛予算では弾薬調達などにしわ寄せがくる。民間企業への最先端研究委託、安全保障技術やサイバーセキュリティの拡充、防衛産業の強化も課題だ。

尹徳敏駐日韓国大使を訪問



松澤理事長らは8月10日、尹徳敏駐日大韓民国大使を訪問した—写真。大使は2022年9月に信任状を捧呈し駐日大使として着任した。面会では松澤理事長が、東アジアだけでなく世界の平和と安定の為に日本と韓国の更なる友好親善が不可欠であり、韓国を理解するための文化フォーラムや尹大使の講演会を提案するなど、大使館と緊密な関係を築いていきたいことを伝えた。それに対して大使は、近年、日韓関係が急速に改善しており、FECのような民間団体との交流は二国間の更なる友好親善に繋がると述

べ、FECと協力しながらイベントの開催を進めていくことに同意した。

日韓関係は徴用工や慰安婦問題といった歴史的な問題に関して、両国間で意見が対立した時期があったが、22年5月に尹錫悦大統領が就任以降、日韓関係の改善に積極的に取り組んでいる。今年8月の「光復節」の演説においても日本を「普遍的な価値を共有するパートナー」と呼び、安全保障や経済面での協力を強化していく考えを表明している。これを受け日本も積極的に日韓関係の改善に取り組み、今年5月には岸田首相と尹大統領による首脳会談がソウルで開催された。



ロシア大使館を訪問、意見交換



松澤理事長は9月4日、ロシア連邦大使館を訪問し、ウラドレン・A・バランデン参事官と今後の協力関係について意見を交換した—写真。また、ウラジミール・A・オシポフ二等書記官も同席した。

松澤理事長が「さまざまな問題を抱えている日露関係だが、日本とロシアの人々は友好親善と平和を大切にしなければならない。FECは何十年もロシア大使館と友好的な関係にあり、科学技術や医療など日本とロシアはそれ

ぞれ得意な分野もあり、民間レベルで交流を続けるべきである。両国の為に、大使館でビジネスフォーラムを開催することを提案したい」と述べた。

それに対して、バランデン参事官は、「現在、日露関係は難しい時間が長く続いているが、理事長の提案に感謝したい。大使館としても具体的にサポートしたい」と述べた。その後、今後のFECと大使館の協力について種々意見交換を行った。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

Courtesy
Call

■駐日エチオピア連邦民主共和国大使

豊富な資源 日本企業の進出に期待



▷8月16日=ダバ・デベレ・フンデ駐日エチオピア連邦民主共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ダバ・デベレ・フンデ駐日エチオピア大使を訪問した。大使は、エチオピア・シビル・サービス大学（開発行政学）卒業後、米国のアズサ・パシフィック大学でオーガニゼーション・リーダーシップ修士号を取得、オロミア州食料安全保障局長、ブラユ市長、オロミア州教育局局長、同州副知事、同州農業・天然資源局長、駐ルワンダ大使を歴任し、2023年4月に着任した。

【大使のコメント】

エチオピアと日本は共に古い歴史のある国で、交流の歴史も古い。エチオピアは植民地になったことがないアフリカで

唯一の国で、首都アディスアベバにアフリカ連合(AU)や国連アフリカ経済委員会(ECA)の本部が置かれている。コーヒー(アラビカ種)の発生の地でもある。

日本との交流は100年以上に及び、1930年のハイレ・セラシエ1世の即位の戴冠式には日本の代表も参加した。帝政時代のエチオピア皇帝と日本の皇室との交流も深く、56年にはハイレ・セラシエ1世が訪日し、60年には明仁皇太子殿下と美智子皇太子妃(当時)がエチオピアを訪問された。70年の大阪万博ではハイレ・セラシエ1世が再度訪日された。最近も2006年には小泉首相が、14年には安倍首相が訪問され、エチオピアからはTICAD出席を含めて首相をはじめとする要人が多数来日している。

私は、オロミア州教育局局長をしていた13年に、JICAの研修で徳島県の鳴門教育大学で初等教育リーダーシップ・トレーニングに参加し、日本の人造り教育に感銘を受け、これを母国に移入することを試みた。

エチオピアは25年までに中所得国入りを目指して、5カ年計画、10カ年計画、更なる長期計画により経済発展を図っており、コロナ前は年間8%を超える高成長を記録しており、23年も復調が予測されている。TICADをはじめとする日本の協力に感謝しており、JICAによる教育、農業、道路建設等の分野での協力は大きな成果を収めている。農業では米作が定着し、保険制度の導入は農業を越えて他分野にも広がっている。企業への

「カイゼン」の導入も進んでいる。既に日本企業の進出も実現しているが、エチオピアには水資源、金、鉄、プラチナ等の鉱物資源、天然ガス等の利用されていない資源が多いので、これを開発したく、テレコム、銀行、電力等の分野と併せ、外国企業を誘致しているので、日本企業の進出を期待する。

エチオピアと日本との間には、エチオピア航空によるアフリカでは唯一の直航便があり、観光を増進したく、日本人々には是非エチオピアを訪問してほしい。



シントン駐日タイ大使と送別昼食会



FECは9月5日、9月末に離任するシントン・ラーピセートパン駐日タイ王国大使

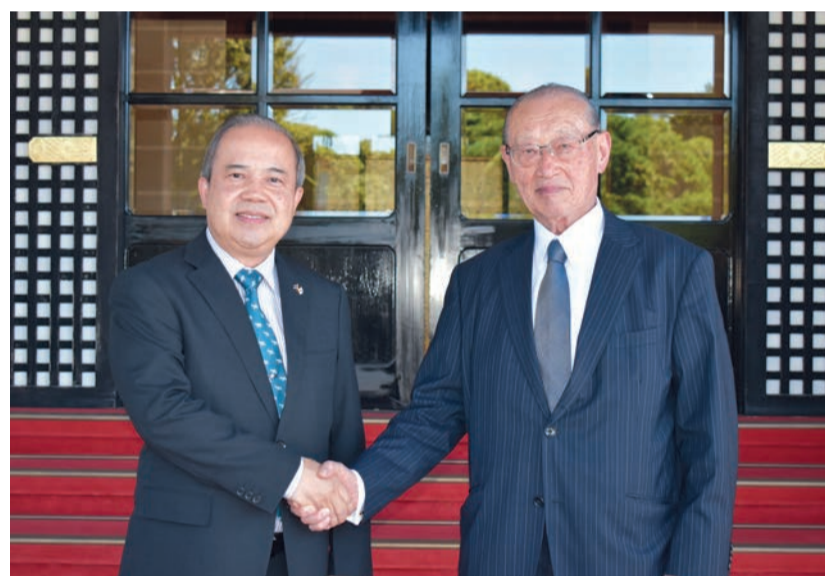
の送別昼食会を明治記念館にて行った=写真。昼食会には、タイ大使館からプランティップ・ガーンジャナハッタキット公使、チャンタパット・パンジャマーノン公使(商務)ら8人、FECからは松澤建FEC理事長をはじめ役員と会員企業代表者が参加した。

冒頭、松澤理事長は「本日はお忙しい中ご参加いただき、大変名誉であり嬉しく思っている。FECとタイ大使館は、これまでビジネスフォーラムをはじめさまざまな交流をしてきた。単に友好親善だけでなく、今後ともタイ大使館の皆様と協力関係を続けていきたい。両国の発展のためご尽

力された大使閣下に改めて敬意と感謝を表したい」とシントン大使への感謝の言葉を述べた。

その後、シントン大使は「本日はこのような席を設けていただきありがたい。FECとは公使の頃からさまざまなイベントを行ってきた。大使になってからはコロナ禍ということもあり、思うように活動できなかったが、ビジネスフォーラムを共催することができたことを嬉しく思う。今後もFECとタイ大使館との協力が続いていくことを願っている。また、離任後も日本とタイの関係強化のためサポートを行いたい」と述べた。

その後、食事をしながら歓談し、最後に記念撮影を行った。



FEC関西代表に福田泰久センコーHD社長就任

昨年、関西LFECがFEC関西として再編され、センコーグループホールディングス(株)代表取締役社長でFEC理事・日モンゴル文化経済委員長の福田泰久氏にFEC関西代表の職を打診したところ快諾頂き、同氏が代表に就任することになった。なお、代表補佐には同常務執行役員・経営戦略本部副本部長の上村和夫氏、事務局長にはFEC会員のアスクフォレスト(株)代表取締役の森木俊雄氏が就任し、今後はこの新体制で活動を進めていく。

新体制のもとで初めて、7月25日にホテルオークラ神戸にてFEC関西のち打ち合わせを行い、松澤理事長、福田FEC関西

代表、上村代表補佐、森木事務局長など計11人が参加した。冒頭FEC東京事務局から「関西LFECの昨年までの活動・収支報告」「FEC関西についての説明」「FEC関西の年間活動計画説明」を行い、その後、福田代表の挨拶、参加者の自己紹介を行った。打ち合わせは予定時間を超えるほど活発で、FEC関西に対する参加者の熱意が感じられた。

また、今年11月には在大阪中華人民共和国総領事館にて薛劍総領事を講師にお迎えしてFEC関西フォーラムを実施する予定である。



代表に就任した福田泰久センコーグループホールディングス(株)代表取締役社長(左)、代表補佐の上村和夫同常務執行役員・経営戦略本部副本部長

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市歴代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

やさしく触れていいですか。

elleair
エリエール

大王製紙株式会社
新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

Celebration



【7月3日】
エジプト・ナショナルデー・レセプションにてモハメド・アバクル・サレー・ファッターフ駐日大使夫妻(右)と松澤建FEC理事長



【8月23日】
シンガポール・ナショナルデー・レセプションにてオン・エン・チュアン駐日大使(右)と松澤理事長



【9月6日】
ベトナム・ナショナルデー・レセプションにてファム・クアン・ヒエウ駐日大使夫妻(左)と松澤理事長



【9月19日】
ネパール・ナショナルデー・レセプションにてドルガ・バハドゥール・スベディ駐日大使夫妻(右)と湯下博之FEC専務理事

論点

少子化対策 若者が家族に夢見る社会作りを

先月号の本欄に続き、ポスト・コロナの社会の再構築に際して是非踏まえたい諸点のうち、「少子化」問題について卑見を記したい。

日本はかつて人口増に悩んだこともあったが、現在、日本を含む多くの先進諸国等で起っているのは、人口の減少、それも急速な減少である。そして、その原因究明及び対応策が遅れていることが、問題を大きくしている。日本政府は「異次元」の少子化対策として種々の政策を打ち出しているが、これで大丈夫と言えるような対策は見出せていない。

国連が発表した世界の人口推計を見ると、いずれは人類全体の人口数がピークを迎えるようであり、人口減少自体は不可避のことと考えてその対応策を講ずること、及び、減少のスピードが早いと生じる問題も大きくなるので、人口減少のスピードを遅くすることに専念することが大切と考えられる。

そのためにも子供の数を増やすことは大切である

が、それには子供を安心して産み、育てることが出来る社会を作ることが必要である。子供のいる生活にそこがれを持つ人々を増やすことが大切である。そのためには、日本では、結婚や家族が重要な役割を果たしていたように思う。

以前、日本には「狭いながらも楽しい我が家」という概念があり、家族を中心とした生活の考え方が強かった。子供が育つまでは母親は家庭の中心にいて、乳幼児がいて母親が大変な場合はお手伝いを雇ったりしていた。子供は次世代を担う宝として、隣近所をはじめ社会も大切に育てた。

ところが、最近は、核家族化、夫婦共働きが普及してこのような風習が崩れ、子供は学校から家に帰っても「鍵っ子」で母親は家におらずといった状況が伝えられ、更には子供の貧困や虐待といったことが報ぜられるようになった。

結婚に夢が無くなり、単身世帯やひとり親家庭が増

え、孤立・孤独が問題化している。

家族の持つ意味を再考し、国や社会が家族を支援し、若者が家族生活を当然視し夢見るような社会を作ることが必要ではないだろうか。

現在は男性女性の役割についての考え方が多様化しているため、画一的な家族像を作ることは出来ないが、男性女性の特性を生かすと共に実質的な男女平等を実現するような仕組み作りが大切のように思う。

例えば、男性の育児休暇を希望者に与えるのは良いが、限界があるように思う。むしろ就職している女性が安心して出産、育児に専念し、子育てが終わったら再就職して存分に活躍出来る社会作りを行うことが必要ではないだろうか。

以上のことは、少子化対策を離れても、本来、人々が幸せに暮らす上で必要とされることである。

(専務理事・湯下博之)

9月11日付

FEC 活動日誌

10月の催しのご案内

◆5日(木) 14時～15時30分
第273回国際研究会
講師：山田憲典(株)不二家代表取締役会長

テーマ：21世紀の視野を持って未来を見る

会場：如水会館

◆12日(木) 14時～15時30分
第274回国際研究会
講師：高野雅晴(株)ビットメディア代表取締役社長

テーマ：参加型まちづくりの実践、未来を育む糸島サイエンス・ヴィレッジ構想

会場：ビットメディア会議室

◆19日(木) 14時～16時

第275回国際研究会

講師：ロバート・ミキイ・タカタ・ピメンテル駐日ドミニカ共和国大使

内容：ビジネスフォーラム

会場：ドミニカ共和国大使館

協会だより

【新名誉会員】



タンヤ・カトリナ・ヤスケライネン氏
(フィンランド大使)
タンペレ大学にて修士号取得(政治)(ド

イツ語)。1995年外務省入省。在ハンガリーや在シリア大使館勤務等を経て、2007年外務大臣上級顧問。17年駐チュニジア大使(リビア兼轄)、17年中東・北アフリカ課シリア危機特別代表(大使)。22年より駐日大使。



テオドリダ・ローザ・ロドリゲス・コエリョ氏(アンゴラ共和国大使) アゴスティーニョ・ネト大学・ル

アンダにて法学学位取得。1977年貿易省、89年外務省入省。ブラジル大使館勤務等を経て、2003年NY国連政府代表部公使参事官兼事務局長。10年ヨーロッパ局長、16年アメリカ局長。駐オーストリア大使等を経て、23年より駐日大使。

【新法人会員】

▷グローバルトレードベンチャー株式会社

KPMG

あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル

TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ

TEL 03-3548-5100(代表)

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。